



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部 (氏名) 石川 精一 TEL 03-6439-5800
財務部 部長
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	20,994	49.5	1,740	57.8	1,744	40.0	1,212	45.6
2023年12月期中間期	14,039	△30.6	1,102	0.5	1,246	19.3	832	16.7

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,313百万円 (55.9%) 2023年12月期中間期 842百万円 (4.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	49.80	49.75
2023年12月期中間期	34.26	34.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	25,839	10,318	39.7	420.49
2023年12月期	23,491	9,584	40.4	390.42

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 10,258百万円 2023年12月期 9,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	26.00	41.00
2024年12月期	—	18.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	28.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.3	3,500	7.2	3,400	1.2	2,240	8.6	91.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	24,561,059株	2023年12月期	24,520,859株
2024年12月期中間期	165,470株	2023年12月期	189,246株
2024年12月期中間期	24,352,072株	2023年12月期中間期	24,309,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】P. 5 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、経済活動の正常化や賃上げの動きなどを背景に日経平均が最高値を更新するなど国内景気は回復傾向が見られるものの、物価や金利の上昇、急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社のお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ財産承継、事業承継、資産保全並びに資産運用ニーズは大幅に増大しております。

金融機関等との連携の拡大及び各社との協業の深化によりお客様の紹介は堅調に推移しており、お客様数は増加し続けております。既存のお客様と長期継続的な関係を構築するとともに、新規のお客様の長期的なアカウントプラン(個社・個人別中長期コンサルティング計画)の策定を行ってまいりました。

また、8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、過去のトラックレコードや他社との差別化が周知され、販売開始後、数営業日で完売している状況が続いております。今後もお客様の財産の承継・財産の運用に資するためには、厳格に当社の商品基準に合致させる必要があり、当連結会計年度の組成計画は商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しております。当中間連結会計期間においては156.1億円の組成を行い順調に推移しております。

STO事業においては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱と位置付けております。当連結会計年度においては100億円規模の組成を予定しており、第2号案件の組成に向けて積極的に取り組んでまいります。

購入コンサルティング事業においては、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対して積極的に提案しております。インフレ下においては不動産を活用した運用ニーズが高まっており、当社及び地方銀行のお客様からの相談が増加しております。特に地方銀行のお客様のニーズは高く、多くの購入案件が進捗しております。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門部署を設置しており、不動産の売買、建設に関するコンサルティングからテナントのリーシングまで幅広く提案を行っております。当連結会計年度においては地方銀行及びメガバンク2行からの案件の拡大を目指しております。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンク及び有力な地方銀行と連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行っております。当連結会計年度は従来の事業承継コンサルティングと併せて提案することにより受託件数の増加を目指しております。

地域創生コンサルティング事業については、多くの自治体や金融機関から相談を受けており、複数の案件が進捗しております。当連結会計年度においては、当社第3号案件となる案件を受託する予定です。

事業承継ファンド事業においては、損益が悪化している企業や過剰債務を抱えている企業に対して、事業承継ファンドに限らず財務改善や事業承継など幅広くコンサルティングを提供しております。昨年度より複数の金融機関と連携したことにより数多くの案件の紹介を受けております。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、グループ会社の(株)青山フィナンシャルサービスの紹介による金融資産コンサルティングを積極的に行ったことから、前連結会計年度末に預かり資産残高は約67億円に到達しました。当連結会計年度は既存のお客様や新N I S A開始による金融商品運用サービスに積極的に取組み、預かり資産残高120億円を目指しております。

売上高につきましては、20,994百万円(前年同期は14,039百万円)となり、財産コンサルティング及び不動産取引ともに前年同期を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、1,740百万円(前年同期は1,102百万円)となりました。財産コンサルティングの中でもとりわけ利益率の高い事業承継コンサルティングが大幅に増加したことにより売上総利益が増加しました。

経常利益につきましては、営業外収益60百万円(前年同期は193百万円)、営業外費用56百万円(前年同期は49百万円)を計上したことから1,744百万円(前年同期は1,246百万円)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、1,212百万円(前年同期は832百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、下表の通り、売上高20,994百万円(前年同期比49.5%増)、営業利益1,740百万円(同57.8%増)、経常利益1,744百万円(同40.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,212百万円(同45.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	前年同期比	2024年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2023年12月期 通期実績
売上高	14,039	20,994	49.5%	38,000	55.2%	36,098
営業利益	1,102	1,740	57.8%	3,500	49.7%	3,265
経常利益	1,246	1,744	40.0%	3,400	51.3%	3,359
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	832	1,212	45.6%	2,240	54.1%	2,062

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
財産コンサルティング	2,921	3,967
不動産取引	11,118	17,027
合計	14,039	20,994

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位:百万円)

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
財産承継	1,834	1,976
事業承継	470	963
商品組成等	616	1,027
合計	2,921	3,967

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当中間連結会計期間においては、大型のM&A案件が複数クローズングしたことにより売上高が大幅に増加しております。

商品組成等につきましては、当中間連結会計期間においては、前年同期比でADVANTAGE CLUBの組成額が上回っていること、また、ADVANTAGE CLUBの解散を2件行ったことから増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は3,967百万円（前年同期比35.8%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
売上高	2,921	3,967
売上原価	1,673	2,087
売上総利益	1,247	1,880

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
ADVANTAGE CLUB	10,687	15,106
その他不動産取引	430	1,920
合計	11,118	17,027

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の組成計画は当社の厳格な商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当中間連結会計期間においては5件組成し15,106百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は17,027百万円（前年同期比53.1%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期
売上高	11,118	17,027
売上原価	9,798	15,563
売上総利益	1,319	1,463

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は22,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,609百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が3,285百万円、現金及び預金が1,874百万円、それぞれ増加したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備えるためであります。また、自己資本比率を高め、継続的に経営を維持できるよう、まさかのリスクに備えた保守的な財務運営によるものであります。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。なお、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,262百万円の減少となりました。これは、賃貸用不動産を販売用不動産に振替えたことにより、建物及び構築物が1,986百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は25,839百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,347百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は7,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,814百万円の増加となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は8,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の減少となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は15,520百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,613百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は10,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて733百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,212百万円増加し、配当金の支払いにより632百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,696	16,571
売掛金	910	404
販売用不動産	1,677	4,963
その他の棚卸資産	12	8
その他	290	249
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	17,578	22,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,205	219
土地	195	1
その他(純額)	93	82
有形固定資産合計	2,494	303
無形固定資産		
のれん	10	5
ソフトウェア	255	196
その他	23	22
無形固定資産合計	289	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,627
関係会社株式	38	39
繰延税金資産	178	64
その他	395	390
投資その他の資産合計	3,128	3,122
固定資産合計	5,912	3,650
資産合計	23,491	25,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308	265
短期借入金	200	2,646
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,131
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	755	446
未払金	1,070	633
賞与引当金	-	492
その他	935	657
流動負債合計	5,460	7,274
固定負債		
長期借入金	5,781	5,352
長期預り敷金保証金	2,595	2,828
長期未払金	45	44
その他	23	20
固定負債合計	8,445	8,245
負債合計	13,906	15,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,235
資本剰余金	1,381	1,418
利益剰余金	6,756	7,336
自己株式	△144	△126
株主資本合計	9,204	9,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	449
為替換算調整勘定	△38	△55
その他の包括利益累計額合計	294	394
新株予約権	48	41
非支配株主持分	37	19
純資産合計	9,584	10,318
負債純資産合計	23,491	25,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,039	20,994
売上原価	11,471	17,650
売上総利益	2,567	3,344
販売費及び一般管理費	1,464	1,603
営業利益	1,102	1,740
営業外収益		
為替差益	169	43
その他	24	17
営業外収益合計	193	60
営業外費用		
支払利息	38	41
支払手数料	10	11
その他	0	2
営業外費用合計	49	56
経常利益	1,246	1,744
税金等調整前中間純利益	1,246	1,744
法人税、住民税及び事業税	321	468
法人税等調整額	89	62
法人税等合計	411	530
中間純利益	835	1,214
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	832	1,212

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	835	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	116
為替換算調整勘定	△86	△16
その他の包括利益合計	6	99
中間包括利益	842	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	839	1,312
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,246	1,744
減価償却費	141	127
のれん償却額	4	4
株式報酬費用	8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	304	492
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	38	41
売上債権の増減額 (△は増加)	122	510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,451	△1,133
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	△28
前渡金の増減額 (△は増加)	△119	132
立替金の増減額 (△は増加)	25	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△42
前受金の増減額 (△は減少)	0	△52
未払金の増減額 (△は減少)	△396	△404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△40
預り金の増減額 (△は減少)	△186	△151
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	159	232
その他	△233	△37
小計	△3,475	1,387
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△653	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△3
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の取得による支出	—	△284
投資有価証券の売却及び払戻による収入	26	226
その他	△17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△67

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,200	2,446
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△1,016	△1,157
社債の償還による支出	△90	△30
ストックオプションの行使による収入	—	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△532	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	12,801	14,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,648	16,567

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）

当社は、2024年4月11日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月8日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式23,776株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が12百万円増加、自己株式が18百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,418百万円、自己株式が126百万円となっております。

（新株予約権の権利行使による新株発行）

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が24百万円、資本剰余金が24百万円増加しております。